

証券決済インフラと国際競争力

2008年7月3日

三井住友銀行
証券ファイナンス営業部長
石塚 敏夫



三井住友銀行

Investment
Banking

LEAD THE VALUE

■ 注記事項

本日の講演での意見や予測等は、講演者の私的見解を示すものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料は、弊行が信頼に足り、正確であると判断した情報に基づき作成されていますが、弊行はその情報の正確性や完全性を保証するものではありません。

本資料は、いかなる取引の勧誘や推奨を行うものではありません。

又、本資料の一部又は全部を問わず、弊行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

本件に関するお問い合わせは、三井住友銀行証券ファイナンス営業部(03-5512-4021)までお願い致します。



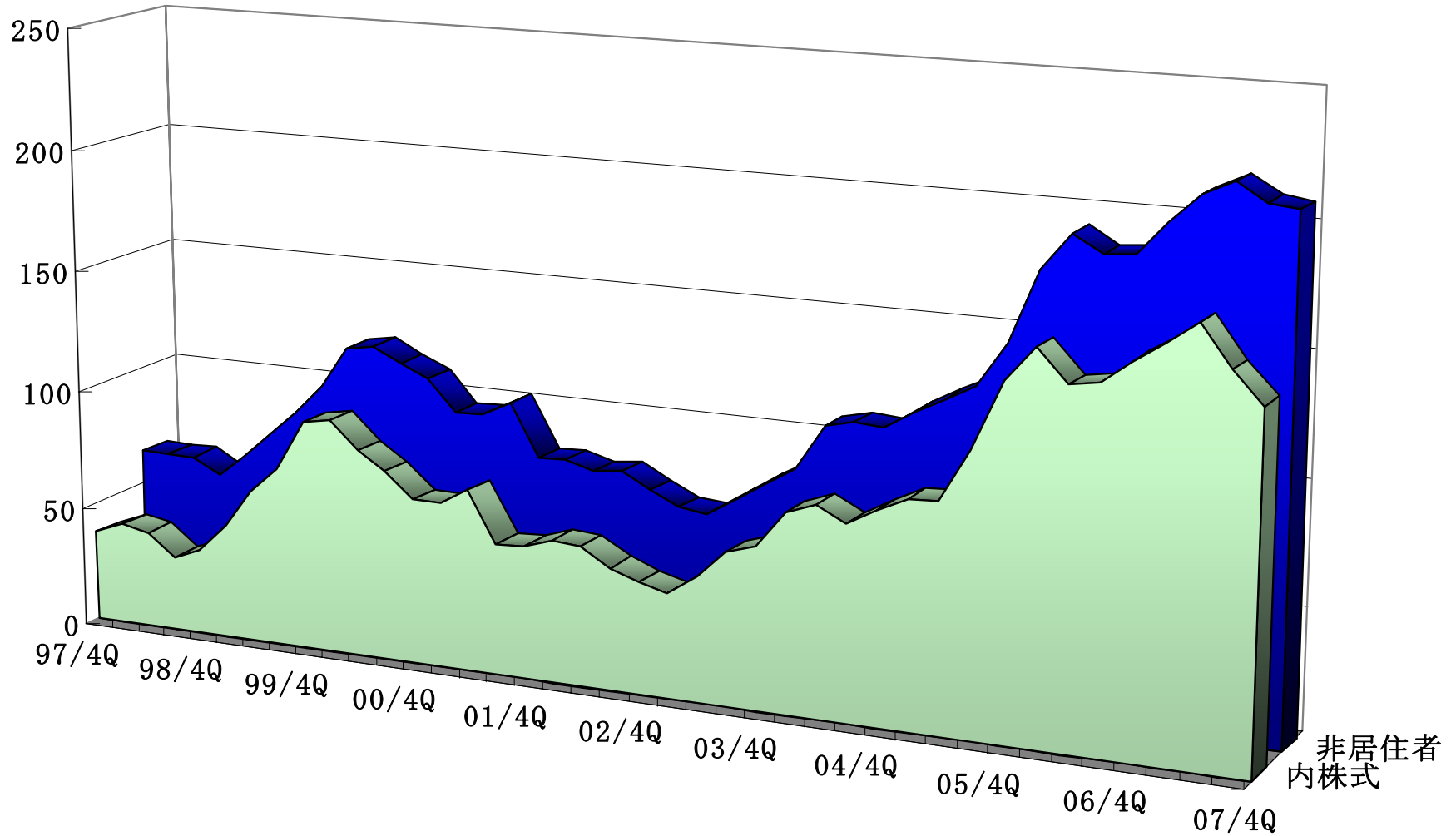
(P a r t 1)

証券市場の国際化

■ 非居住者の国内証券保有残高

(単位: 兆円)

非居住者の国内証券保有残高推移

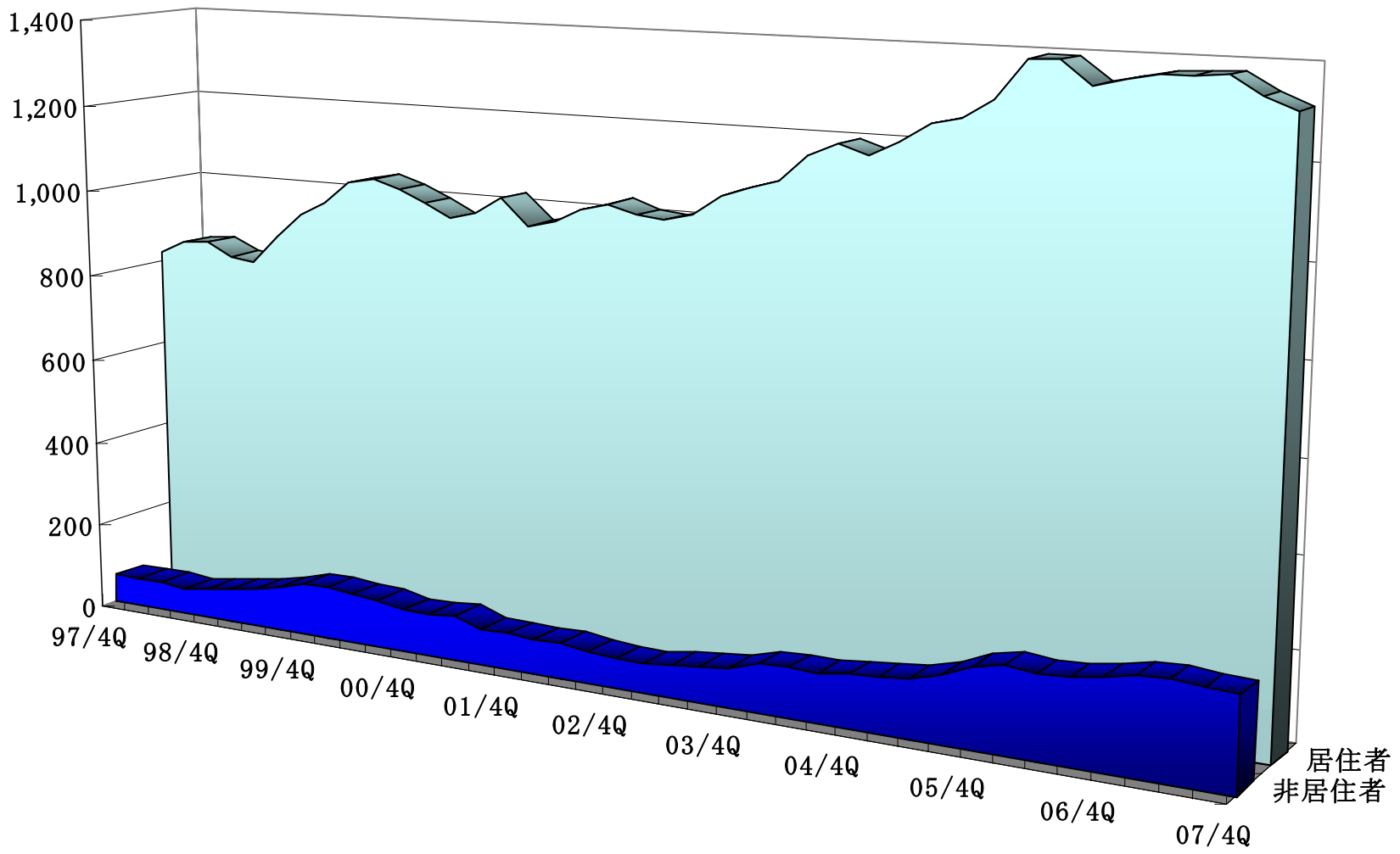


(日本銀行 資金循環統計より)

国内証券保有残高推移

(単位:兆円)

居住者・非居住者別の国内証券保有残高比較



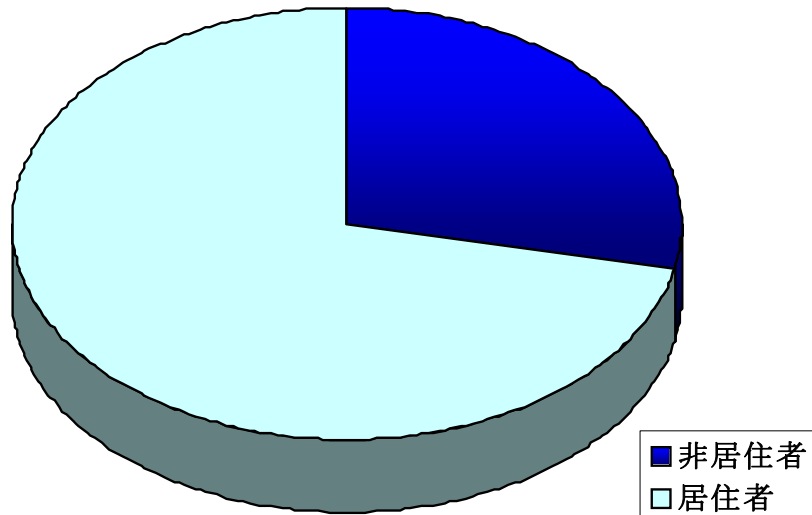
(日本銀行 資金循環統計より)

■ 非居住者保有比率

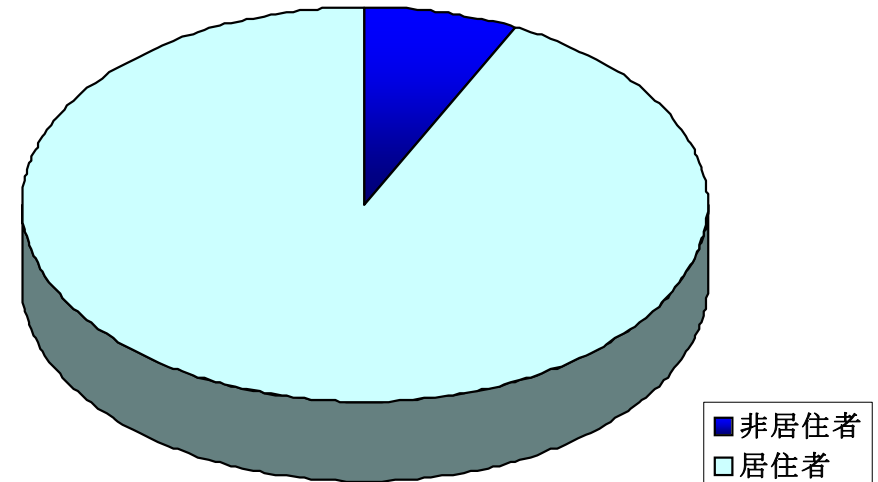
2007年4Qの非居住者証券保有比率

(日本銀行 資金循環統計より)

株式

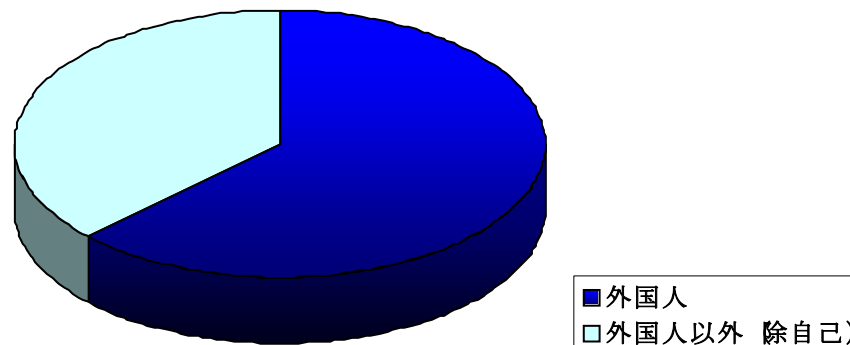


国債・財融債



部門別株式売買代金(07年4Q)

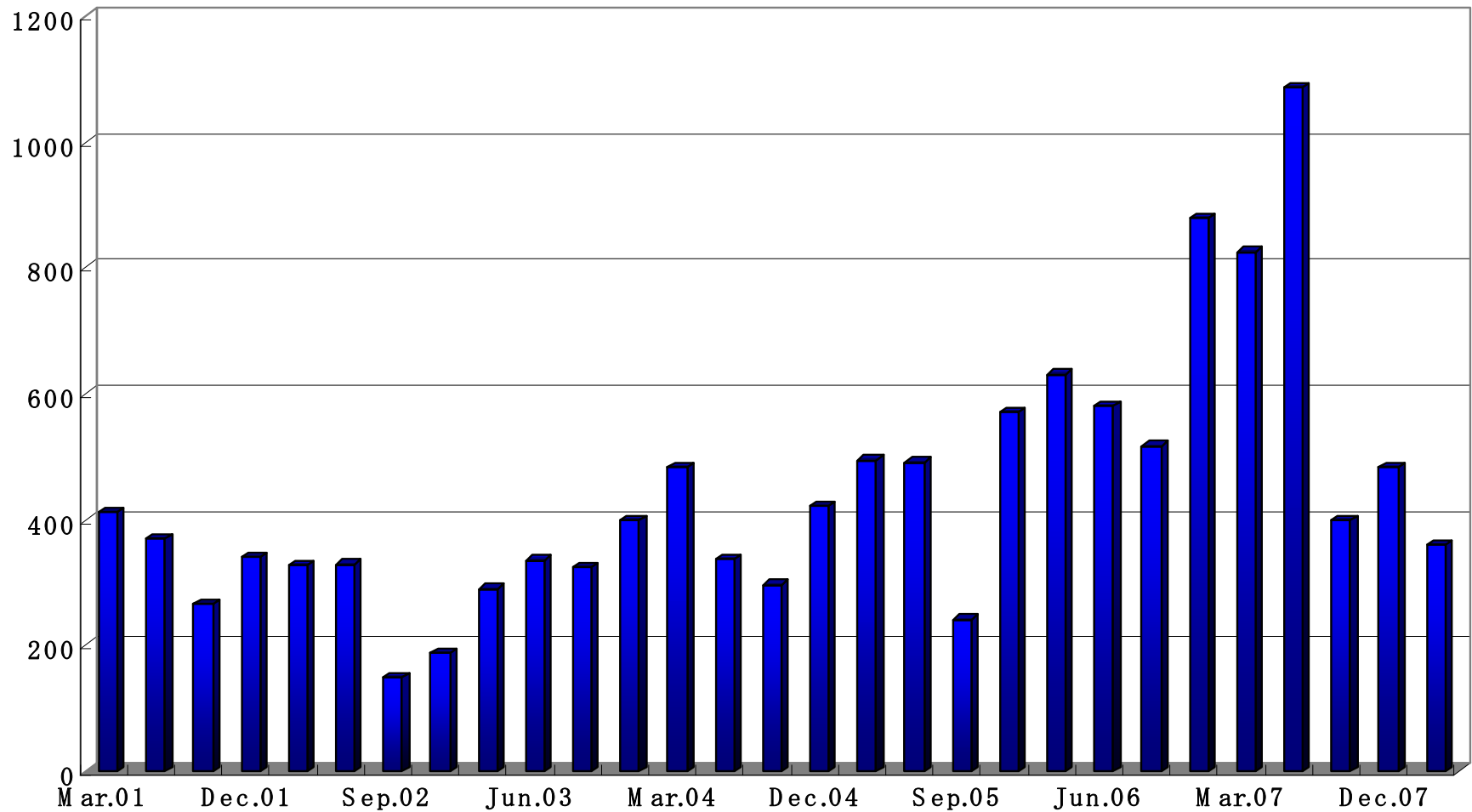
(東京証券取引所 統計月報より)



世界の債券市場

世界の債券発行額推移（発行額－償還額）

(単位:十億米ドル)

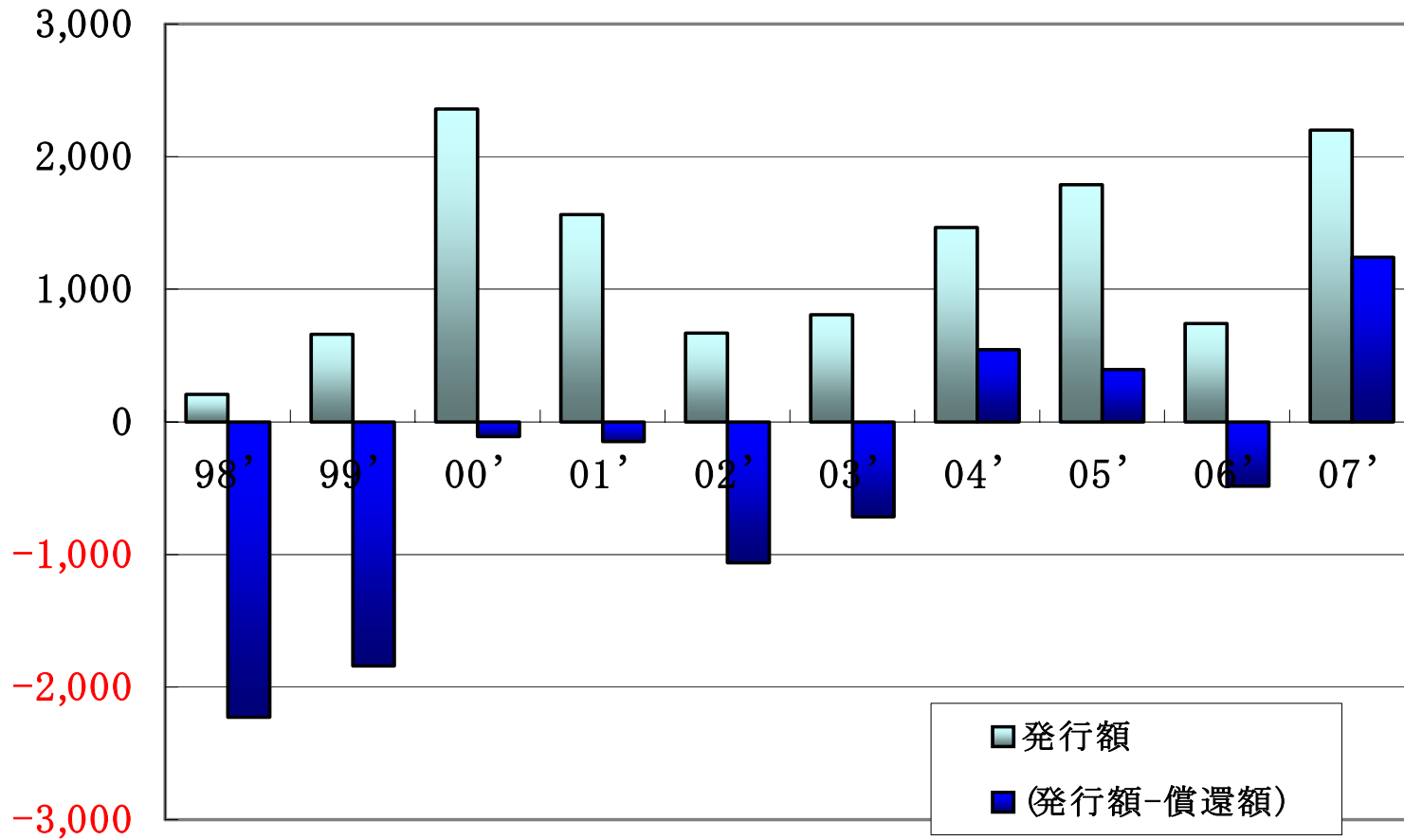


(BIS Quarterly Review June 2008より)

サムライ債市場

(単位:十億円)

サムライ債発行額推移

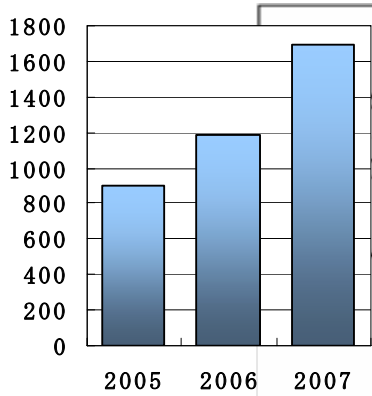


(日証協 公社債発行額・償還額より)

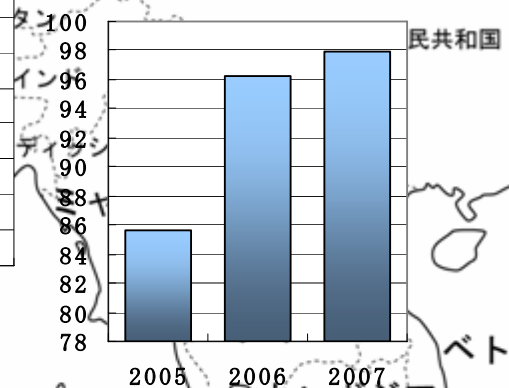
アジアの債券発行残高

単位: 10億ドル

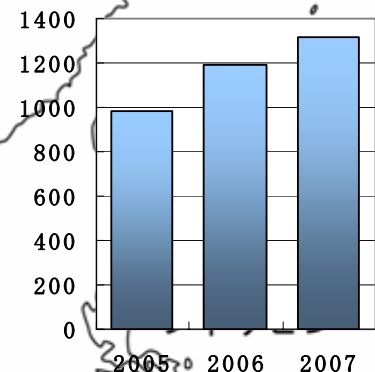
China



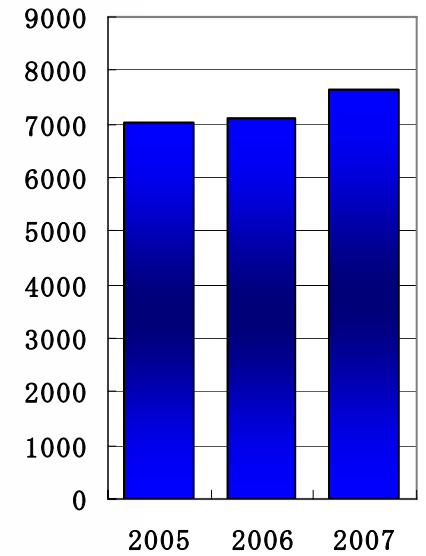
Hong Kong



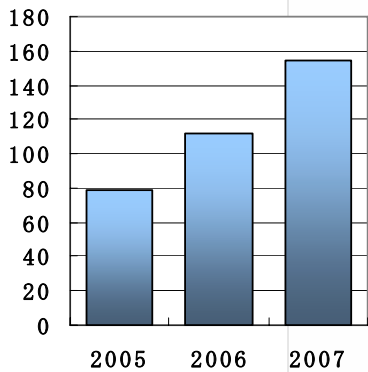
Korea



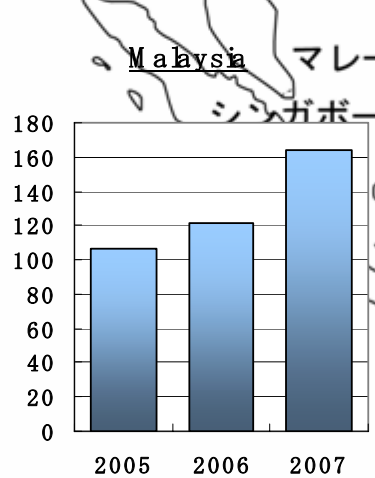
Japan



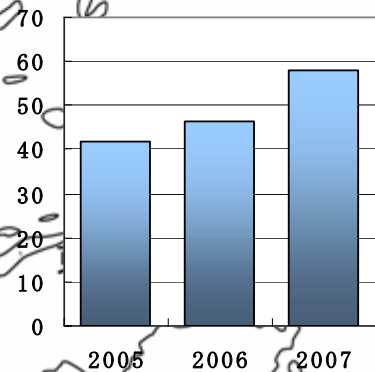
Thailand



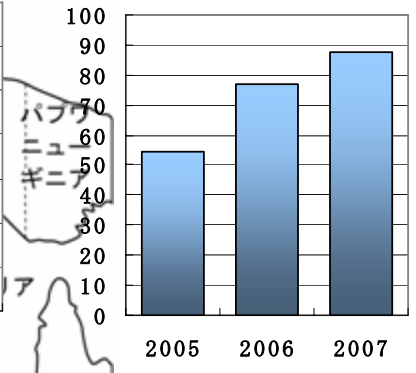
Singapore



Philippines



Indonesia





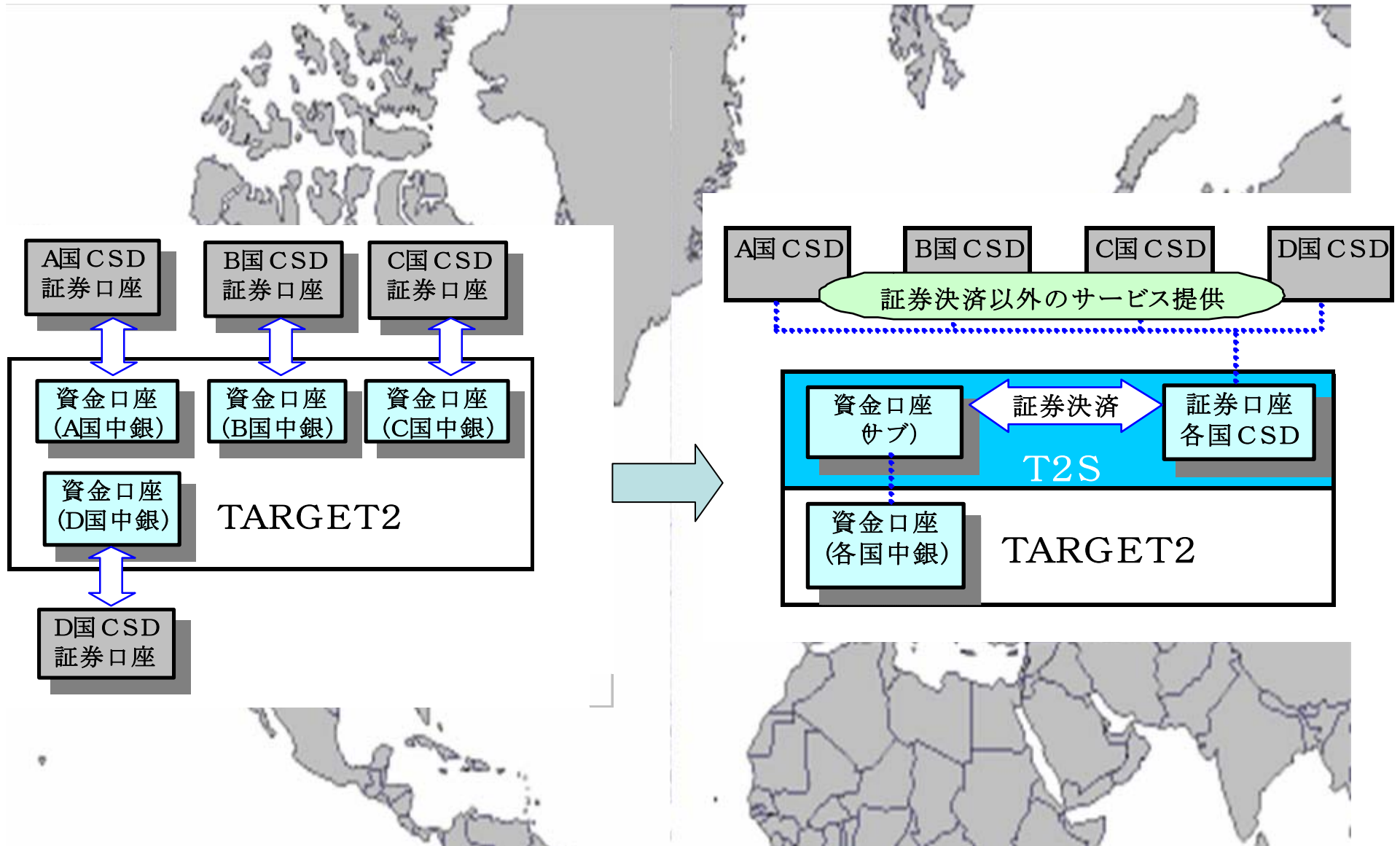
(P a r t 2)

証券決済インフラ改革の潮流

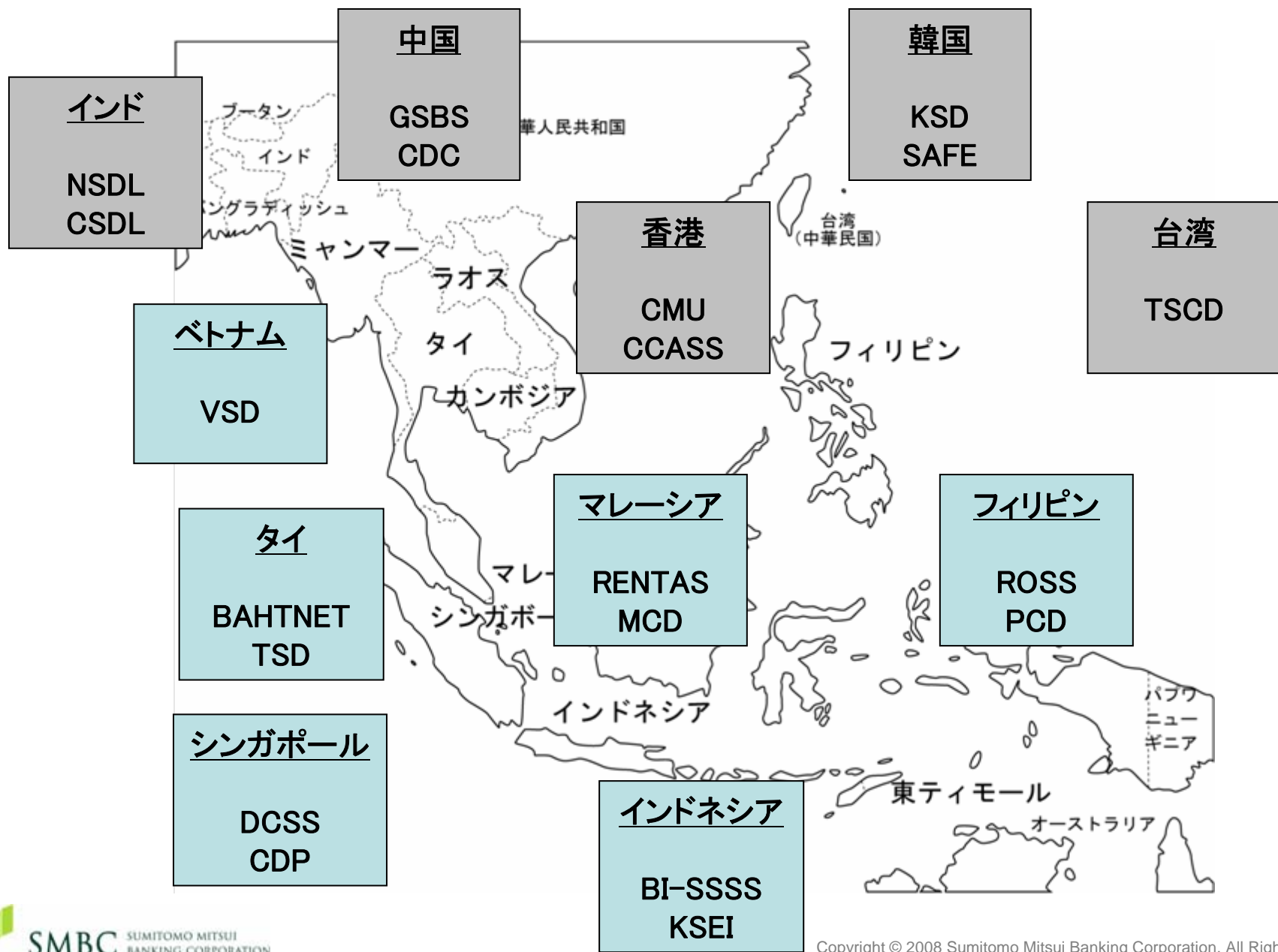
日本の証券決済インフラ

	平成14年 2002年	平成15年 2003年	平成16年 2004年	平成17年 2005年	平成18年 2006年	平成19年 2007年	平成20年 2008年	平成21年 2009年
法規制の緩和	●短期社債等 振替法施行 (平成14年4月)	●証券決済制度システム 改革法施行 ・社債等振替法施行 ・証券取引法改正 (平成15年1月)	●株式の電子化法 公布(平成16年6月)	●CPIに関する印紙税 特例廃止(平成17年3月)			●社債等登録法廃止 (平成20年1月)	
国債		●国債新制度移行 (平成15年1月)		●保照照合開始 (平成17年2月) ⇒国債清算業務開始 (平成17年5月)				
一般債		●一般債振替制度要綱 の制定(平成15年6月)			●一般債振替制度稼働 (平成18年1月) ●既発債の振替債への 移行開始(平成18年4月)		●振替制度への移行 完了(平成20年1月)	
株式	●一般振替DVP制度 要綱制定 (平成14年6月)		●一般振替DVP制度 稼働(平成16年5月)		●株券電子化制度要綱 の制定(平成18年3月)			○株券電子化 (平成21年1月)
CP (短期社債)		●短期社債振替制度 稼働(平成15年3月)			●短期社債振替システム の本格化稼働 (平成18年1月)			
投信			●投信振替制度要綱 の制定(平成16年9月)			●投信振替制度 稼働(平成19年1月)	●振替制度への移行 完了(平成20年1月) ⇒上場投信(ETF)	

欧州の証券決済インフラ

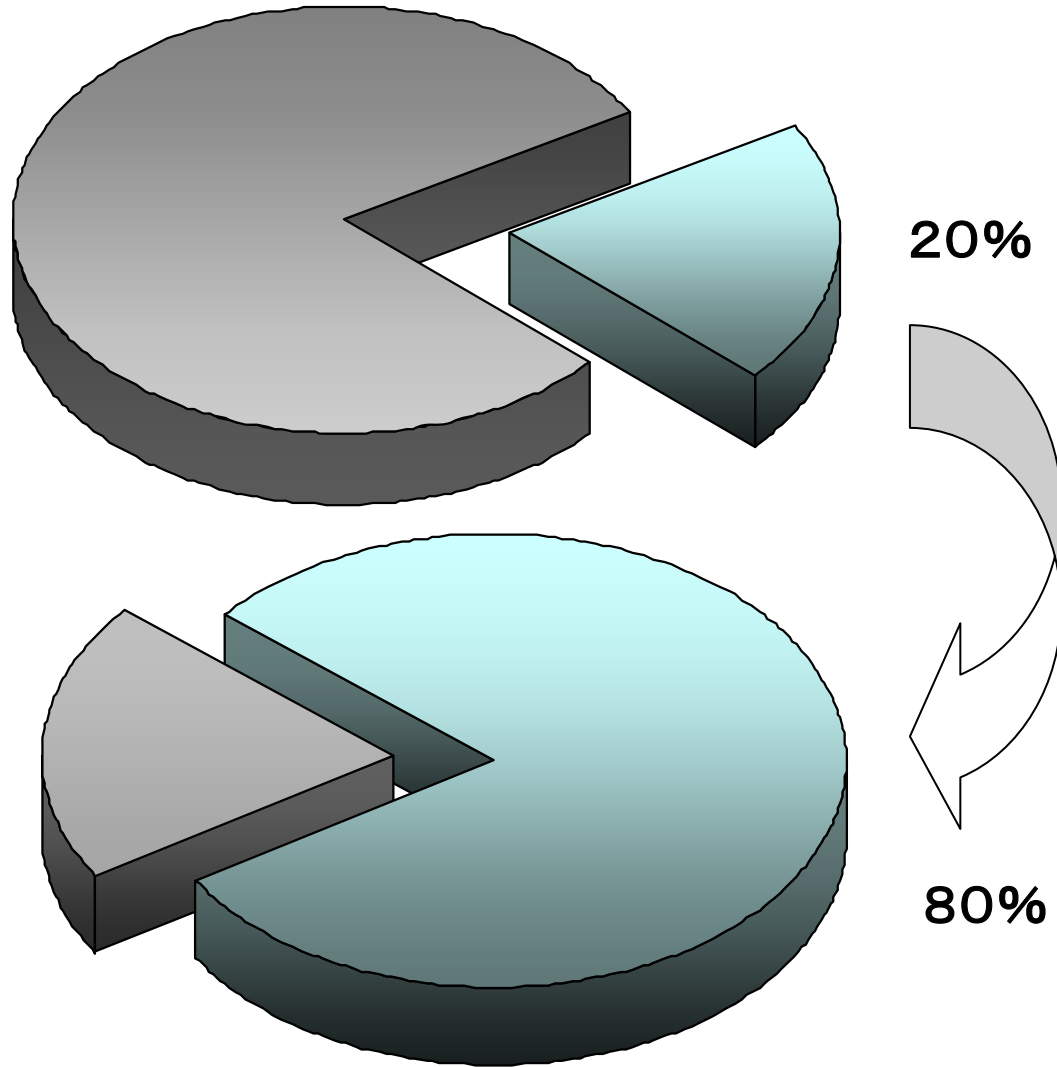


■ アジアの証券決済インフラ

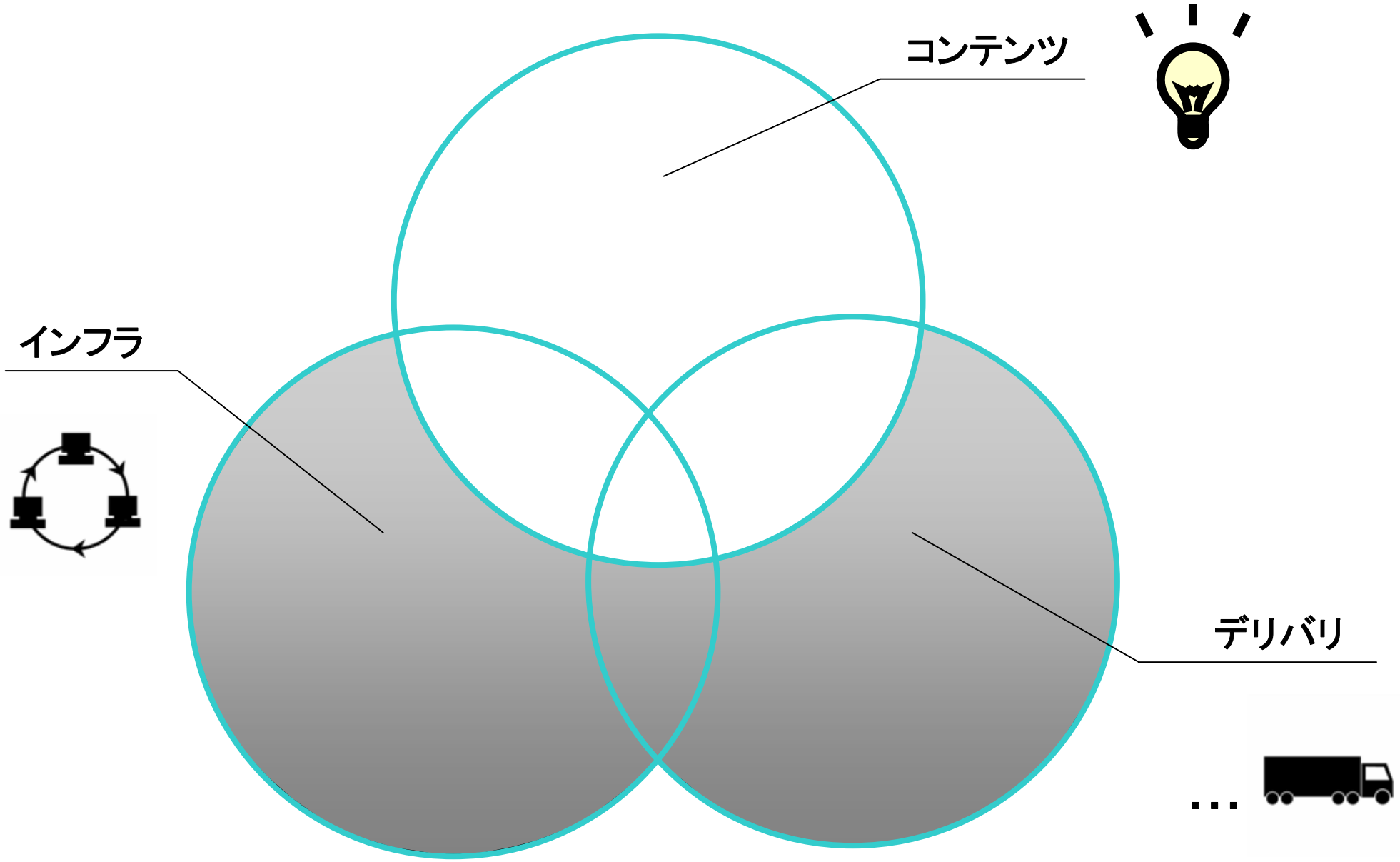


■ パレートの法則

80 : 20



市場ファクター



■ 金融サービスの付加価値

